

図11 JPIC農業用品／殺虫剤－有機リン剤 内訳
(2000～2009年、計2,460件)

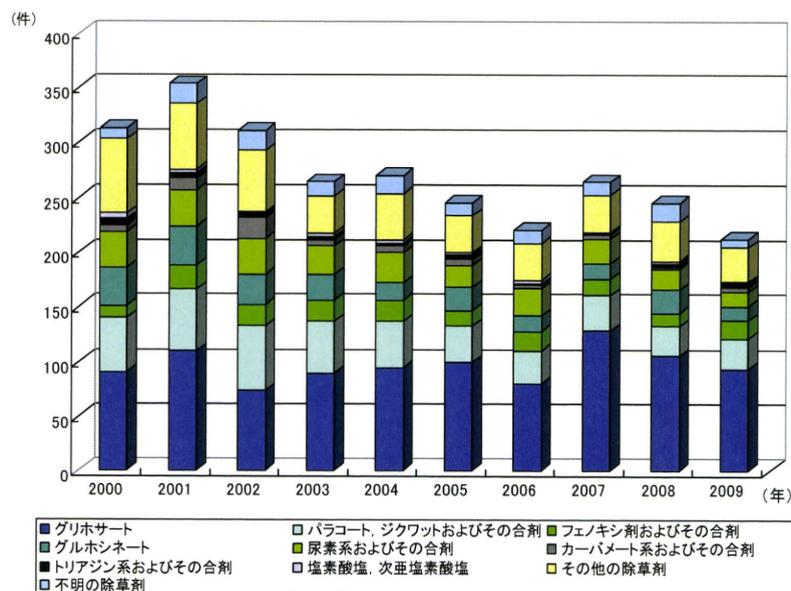
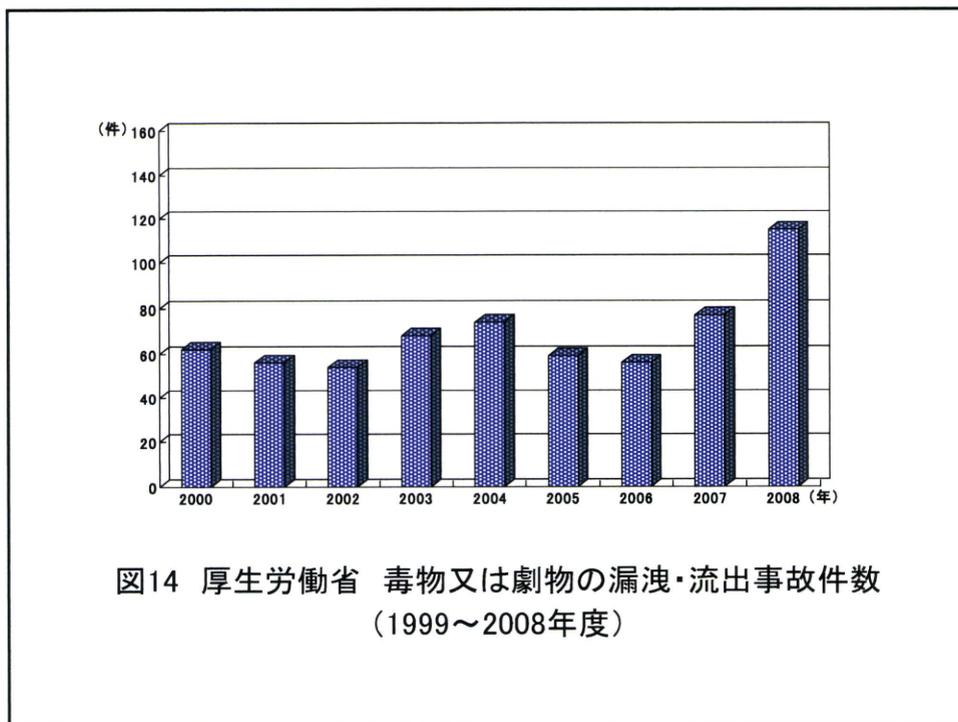
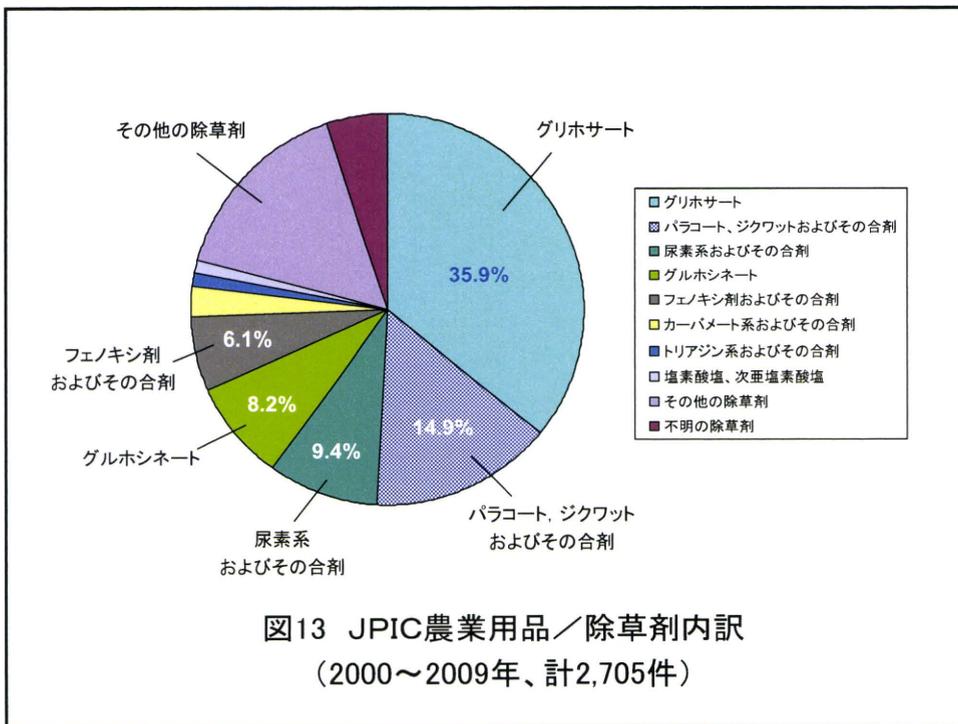


図12 JPIC農業用品／除草剤 受信件数
(2000～2009年)



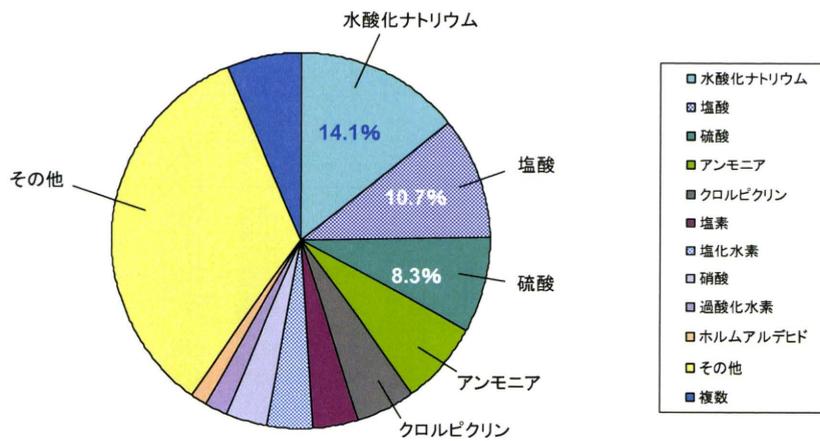


図15 厚生労働省 毒物又は劇物の漏洩・流出
物質内訳 (1999～2008年度、計654件)

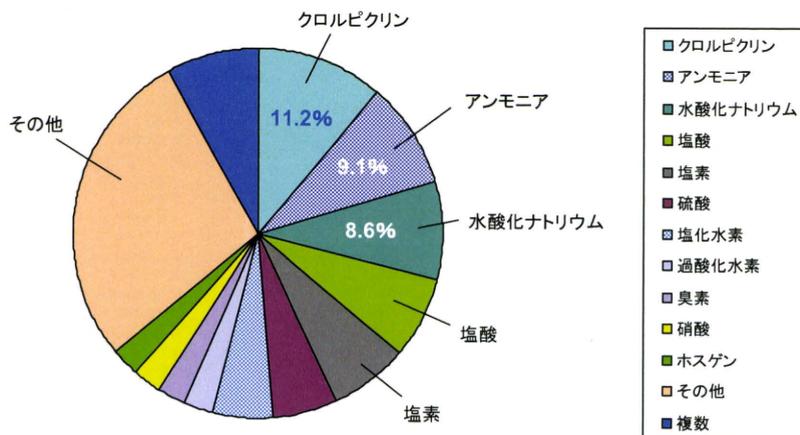


図16 厚生労働省 毒物又は劇物の漏洩・流出
健康被害発生事例[197年]物質内訳
(1999～2008年度)

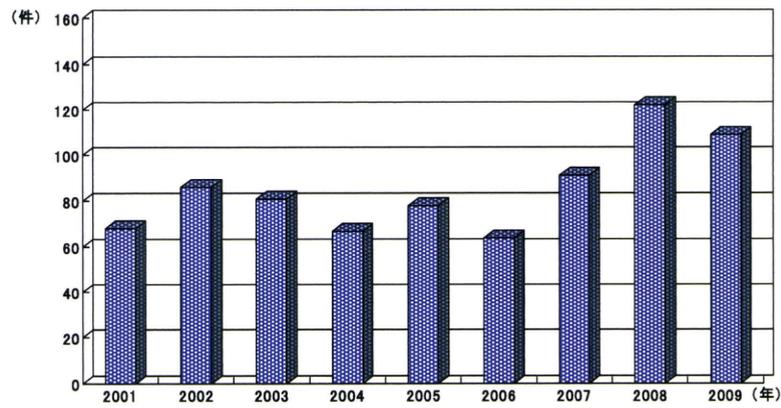


図17 総務省消防庁 毒劇物等の事故状況 事例件数 (2000～2009年)

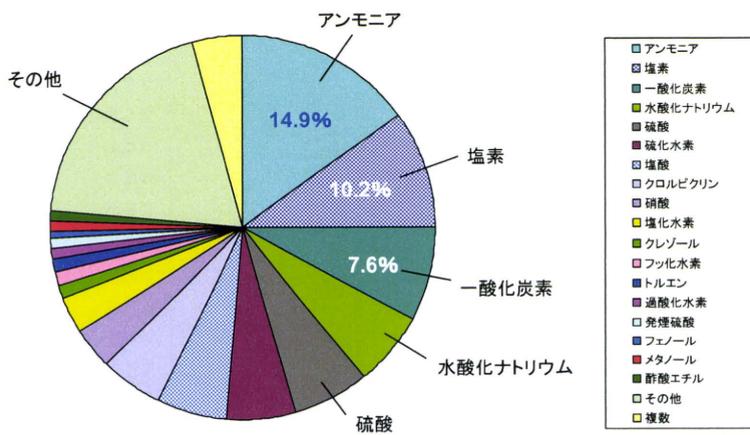
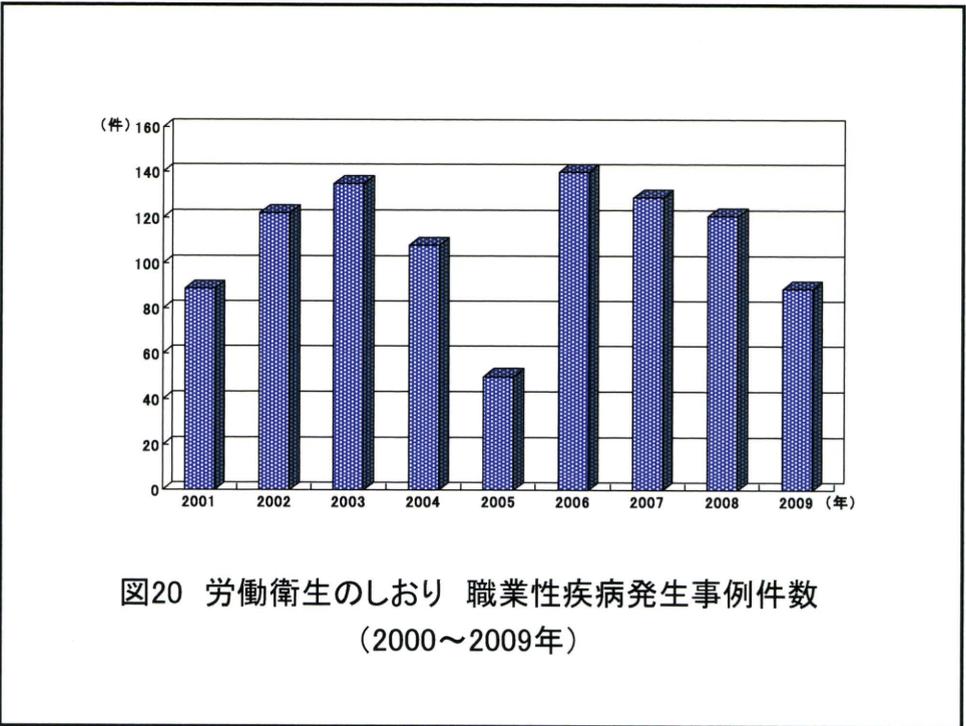
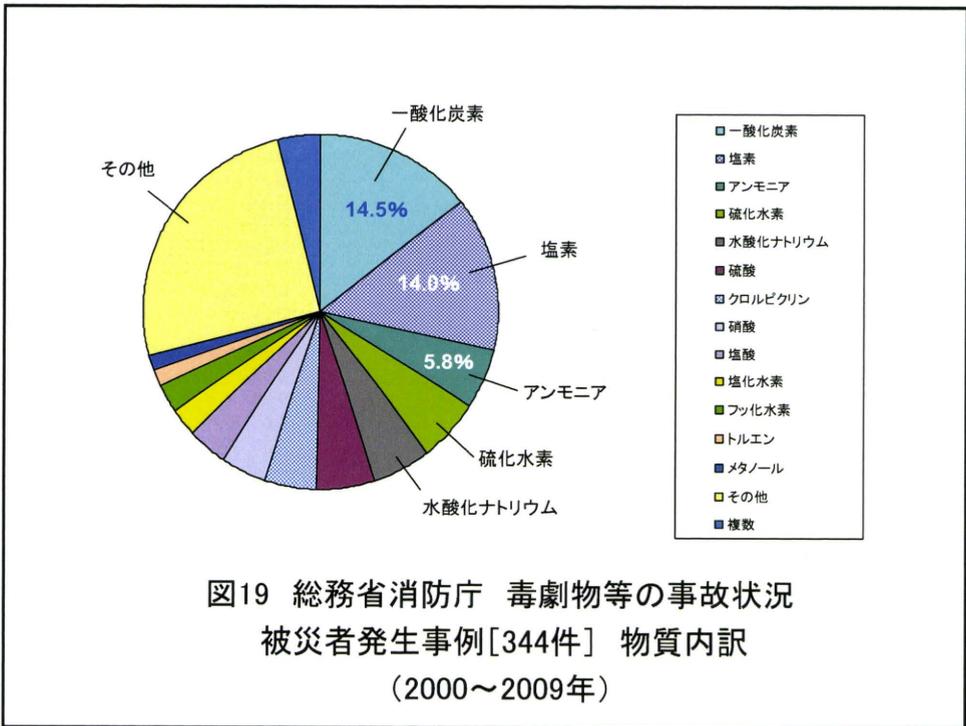


図18 総務省消防庁 毒劇物等の事故状況 物質内訳 (2000～2009年、計827件)



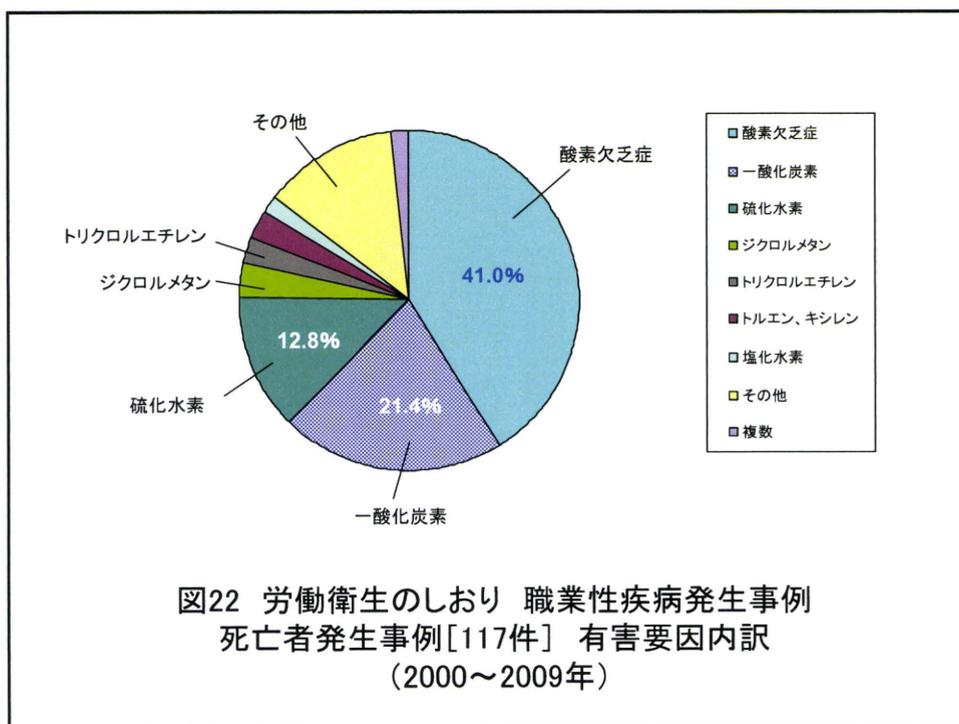
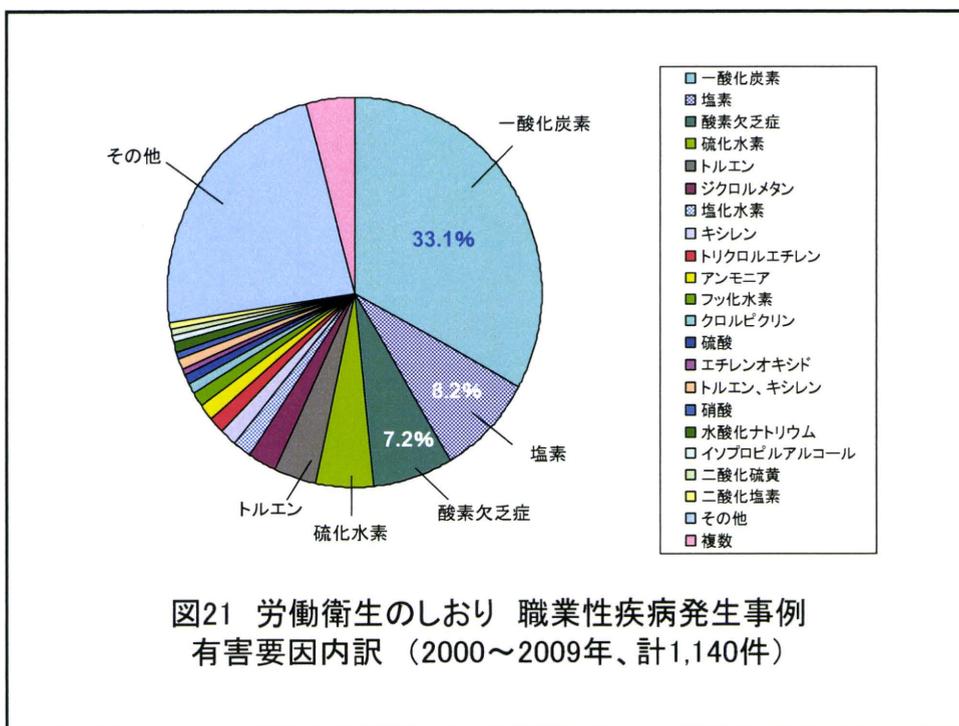


表1 化学物質等の混合・接触により有毒ガスが発生する代表的な組み合わせ

化学物質等1	化学物質等2	化学物質等1と2の混合・接触により発生する有毒ガス
1 酸（塩酸、等）	次亜塩素酸塩（次亜塩素酸ナトリウム、等） ----- 塩化イソシアヌル酸塩（塩化イソシアヌル酸ナトリウム、等）	塩素
2 酸（塩酸、等）	亜塩素酸塩（亜塩素酸ナトリウム）	二酸化塩素
3 酸（塩酸、等）	硫化物（石灰硫黄合剤、等）	硫化水素
4 酸（塩酸、等）	シアン化物（青酸カリウム、等）	シアン化水素
5 酸（塩酸、等）	アジ化物（アジ化ナトリウム、等）	アジ化水素
6 酸（塩酸、等）	砒素化合物（亜ヒ酸、等）	ヒ化水素（別名：アルシン）
7 硝酸	金属	二酸化窒素
8 アンモニア	次亜塩素酸塩（次亜塩素酸ナトリウム、等）	クロラミン
9 水	リン化物（リン化亜鉛、リン化アルミニウム、等）	リン化水素（別名：ホスフィン）
10 水	塩化シラン類（三塩化シラン、等） ----- オキシ塩化リン ----- ステアリン酸クロライド	塩化水素
11 水	三フッ化ホウ素	フッ化水素

厚生労働科学研究費補助金
(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

「NBC 災害等の不測事態に関するリスクコミュニケーションギャップ
- 新型インフルエンザを例に -」

平成 22 年度 研究報告書

平成 23 年 3 月

分担研究者 郡山 一明
救急救命九州研修所 教授

NBC 災害等の不測事態に関するリスクコミュニケーションギャップ

－ 新型インフルエンザを例に －

分担研究者 郡山 一 明 救急救命九州研修所 教授
研究協力者 王子野 麻代 原子力安全研究協会

研究要旨

災害時の国民と国とのリスクコミュニケーションは、社会秩序維持観点から極めて重要な問題である。人間のリスク認知は大きく「理性的システム」と「感情ヒューリスティックシステム」の2つが並行して実施されると考えられている。感情ヒューリスティックシステムは「恐ろしさ因子」と「未知性因子」から構成される。2009年の新型インフルエンザの報道発表はリスクコミュニケーションとして適切であったかを、報道発表を数と内容に着目して検討した。その結果、報道発表は「感情ヒューリスティックシステム」の「恐ろしさ因子」に答えるものが殆どであり「理性的システム」に答えるものは極めて少なかった。現状の国の報道発表は「情報発表のポピュリズム化」がおきており、リスクコミュニケーションをミスリードするものと考えら得れる。

A 研究目的

テロという用語の起源は 18 世紀末のフランス革命時のジャコバン党による恐怖政治を指すものであった。現在では、「既存の秩序を憎む集団が、社会秩序を恐怖に陥れることを目的に行う破壊的行為」と定義されることが殆どである。災害とテロの大きな違いは、実施者側から見た場合、災害は偶然の産物であるのに対して、テロは計画的な産物であることだ。被害者側から見た場合には、いずれも突発的な事態であることに変わりはない。しかし、被害者である国民の不安はテロの方がより大きくなると考えられる。テロ以外の災害はそれが自然災害であれ、人為災害であれ、ヒューマンエラーを含めていくつかの偶然が重なった結果起きるが、テロはテロリストによって計画的に再実行されるからである。

テロの具体的な手段としてNBCが使われた場合には、この不安はさらに増すであろう。

どのような場合でも、危機事態発生時の社会秩序の維持は、国民の生活確保の観点から極めて大きな問題であり、国はこの責務を担っている。

そこで、国民の経験が乏しい事態として 2009 年の新型インフルエンザを題材として、当時の報

道のありようとリスクアセスメントの観点から、retrospective に分析した。

B 研究方法

材料：

厚生労働省のHPで公開されている新型インフルエンザに関する報道発表を 2009 年の 4 月から 12 月分を使用した。

分析：

1) 報道発表数の検討

月別の報道発表数を数えた。この報道発表数をインフルエンザ定点観測値との相関を調べた。インフルエンザ定点観測値は東京の値を用いた。

2) 報道内容の検討

報道内容を、①各地の発生について、②各地の発生状況の集計、③症状、潜伏期間、薬の有効性などの集計、④薬剤耐性関連、⑤死亡、⑥その他（検査等）、について分け、月別にそれぞれの割合を調べた。

C 研究成果

1) 報道発表数の検討

月別の報道発表数を表 1 に示す。

5月に急激に多くなり、6月に最大数472に至った。7月以降はほぼ同水準で推移した。

表1 月別報道発表数

月	報道発表数
4月	3
5月	305
6月	472
7月	74
8月	46
9月	76
10月	72
11月	66
12月	75

報道発表数と定点観測値のグラフを図1に示す。国内で新型インフルエンザが流行(定点値が0.1を超える)しだしたのは8月からであったが、その頃には報道発表数は定常状態になっていた。

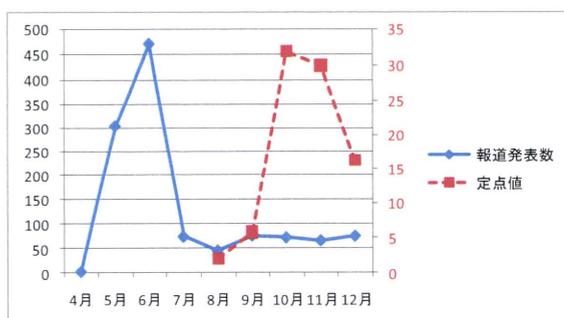


図1 報道発表数とインフルエンザ定点観測値の月別推移

2) 報道内容の検討

報道内容の月別の割合、及び報道発表数を図2に示す。5月、6月は「各地の発生状況」が過半数を占めていた。7月には「その他(検疫等)」が最も多く、9月、10月には「各地の発生状況」が再度多くなり、あわせて「死亡」に関する報道発表が増えた。「各地の発生状況の集計」については7月に一旦増えたが、その後は特に大きな変化はなかった。「症状、潜伏期間、薬の有効性などの集計」については調査期間中には報道発表としては1例もなかった(図2)。

D 考察

社会心理学の分野では、不安や信頼、情報処理を時考える際に、人間には大きく「理性的システム」と「感情ヒューリスティックシステム」の2つが並行して存在すると考えて説明されることが多い。この考え方に基けば、リスクの捉え方は専門家と一般市民では対極に位置づけられる。専門家は理性的システムが優位な状況で捉えようとするのに対して、一般市民は感情ヒューリスティックシステムが優位な状況で捉えるのである。

危機管理には、①発生した危機事態の鎮静化、②不安から生じる新たな社会混乱の未然防止、という2つの大きな課題がある。そして、リスクコミュニケーションは、リスクに対して異なる認識を持つ者を結び付けることで、「不安から生じる新たな社会混乱の未然防止」に大きな役割を果たす。

今回の研究は、国民とのリスクコミュニケーションのために実施している(と考えられる)国の報道発表が、社会心理学の観点からはどのような位置づけになっていたかの解析を試みるものである。

感情ヒューリスティックシステムは「恐ろしさ因子」と「未知性因子」から構成される。我々は2009年新型インフルエンザに関する国の報道発表を、①各地の発生について、②各地の発生状況の集計、③症状、潜伏期間、薬の有効性などの集計、④薬剤耐性関連、⑤死亡、⑥その他(検疫等)の6種類に分けたが、これら6種類は「恐ろしさ因子」と「未知性因子」の観点から分類すると、以下のようになる。

- ・「恐ろしさ因子」:
 - ① 各地の発生について
 - ② 各地の発生状況の集計
 - ⑤ 死亡、
- ・「未知性因子」:
 - ③ 症状、潜伏期間、薬の有効性などの集計
 - ④ 薬剤耐性関連

2009年の新型インフルエンザにおいて、国内初発例が報告されたのは5月16日であった。厚生労働省の報道発表はこれを契機に増大した。国内初発例以降、新型インフルエンザは国内各地で発生

し、それに対応して6月には472の報道発表のうち8割近くが「各地の発生について」に関するものとなっている。社会心理の観点から言えば、「各地の発生について」は新型インフルエンザが身近に迫っていることを示唆するものであり、「恐ろしさ因子」を刺激するものである。この間、5月21日と6月19日には「各地の発生状況の集計」について報道発表がなされるが、その解説は各地の発生数が増えたことに留まっている。6月19日の資料には、発症日別感染動向のグラフが示されている(図3)。グラフは明らかに(少なくとも)2峰性であり、感染症疫学からは国内で既にヒトヒト感染が起きていることを示唆しているが、このことについては全く言及していない。

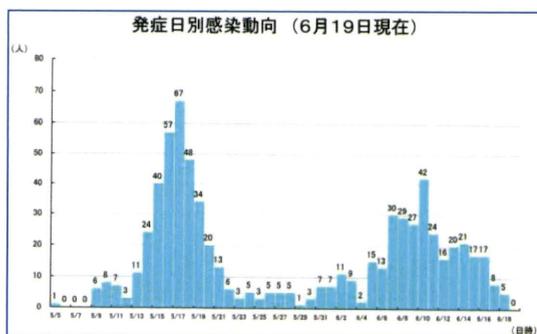


図3 発症日別感染動向

7月には報道発表は6月の472から74と著しく減少した。8月以降には各地の定点観測値が上昇し、感染拡大が始まるが報道発表数はほぼ変化はなく定常化している。感染拡大に伴い、死者数は理論上当然増えるのであるが、8月以降の報道発表内容は「死亡」に関するものが増大していく。

「死亡」に関するものも、社会心理学の観点からは「恐ろしさ因子」を刺激する。感染症に医学的に対峙する場合、「症状、潜伏期間、薬の有効性」などの情報が必要であることは言うまでもないが、既に十分な患者数があるにもかかわらず、これらに関する集計は報道発表されなかった。つまり、国の報道発表の殆どは国民の「恐ろしさ因子」刺激するのみで、「未知性因子」に答える科学的な内容は非常に少なかったのである。

この背景の一因には、国の報道発表が記者クラブ等のマスメディアを介して成されることにあると考えられる。マスメディアは言わば国民の代表であり、医学の専門的知識を持っているわけではない。彼らの質問は「感情ヒューリスティックシステム」に基づいてされるはずである。そして、

質問される側の厚生労働省にとって「国民の疑問に答える」ことは責務のひとつである。しかしながら、「感情ヒューリスティックシステム」に基づく質問に答え続けることは、「感情ヒューリスティックシステム」が刺激されることのみを提供されつつけることなのである。現状の国の報道発表は、「科学的な解説を行い、国民の疑問にも答える」ものではなくマスメディアが満足する「国民の疑問だけ」を答える」状況になっている。言わば情報提供のポピュリズム化が起きている。図1で示したように、報道発表数は定点観測値が上昇する時期に減少しているが、この変化は報道の目新しさがなくなったマスメディアの価値観と良く相関すると解釈することも可能である。

また、リスクは一般に、(起きる確率) × (結果の重大性) で示されるが、「感情ヒューリスティックシステム」に応える「各地の発生について」は、(起きる確率)に相当するものであり、国民は(起きる確率)のみをリスクとして認識するようになる。(結果の重大性)が無視されるような報道発表はリスク認識をミスリードするものであり、リスクコミュニケーションは明らかに失敗していると言えよう。

厚生労働省は11月20日、12月25日に「症状、潜伏期間、薬の有効性などの集計」に関する内容を医療従事者向けとして公表している。感染症に対して薬が効くのか否かは、国民にとって最も知るべき内容のはずである。新型インフルエンザは8月から感染拡大が始まり、10月初旬から爆発的に増加しているものであり、公表対象はもちろん、公表時期についても遅きに失していると言わざるを得ない。

海外で初発し日本国内に侵入するまでに時間的余裕があった「新型インフルエンザ」でさえがこの現実であれば、NBC災害やテロ等の突発事態が発生した場合、今回と同様の姿勢の報道発表が成される可能性が高い。これを防ぐには、報道発表の内容と、そのために集めるべき情報を事前に科学的に整理しておくことである。我々は、これまでの研究でN災害について「連携モデル」を提供してきた(図4)が、N災害の場合にはここで示した事項は大いに参考になると思われる。

仮に危機管理や報道発表の内容についても「政治家主導」になった場合には、一般市民(すなわち素人)の代表である政治家の指示によって集められ公表される内容は「感情ヒューリスティックシステム」を満足させるだけのものであり、リス

コミュニケーションを破壊させ得ることに十分気を付けるべきである。

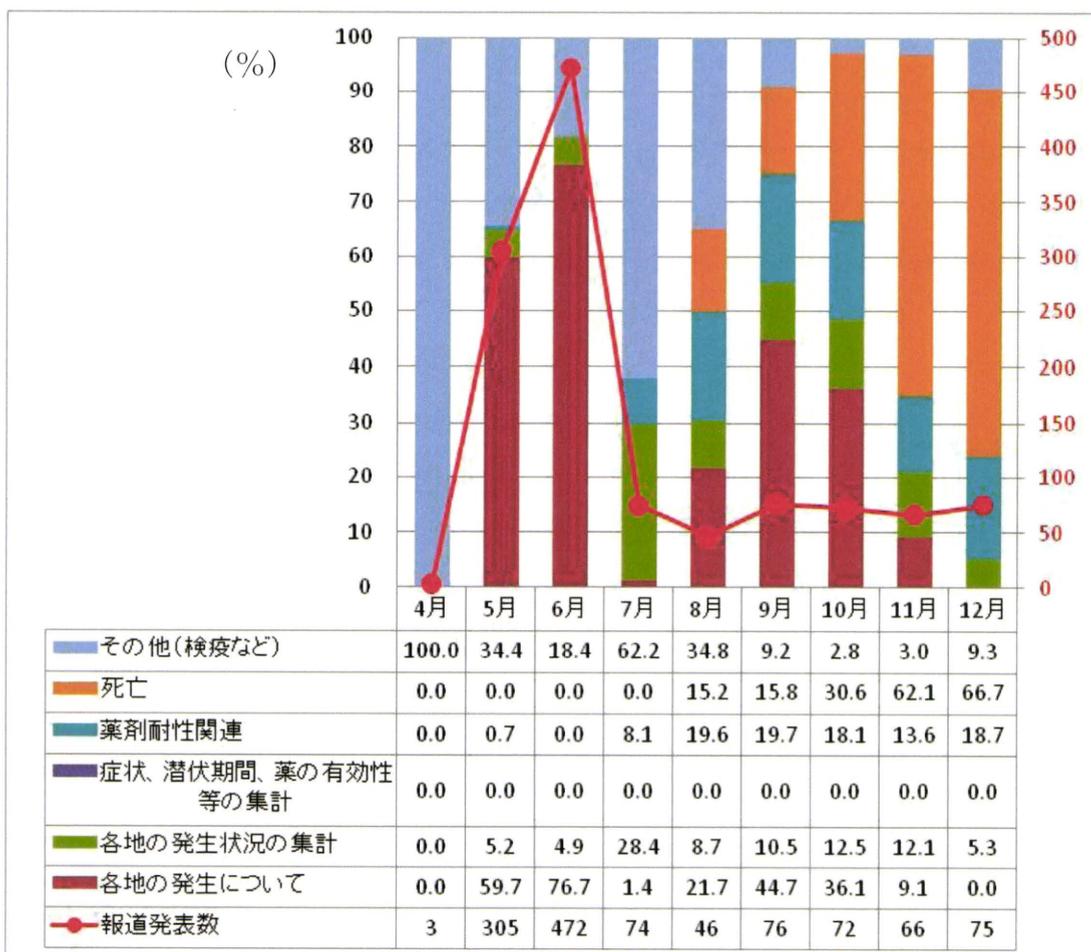


図2 4月から12月までの報道発表数と内容の割合推移

社会対応	安全確保	安全確保と安心の提供
	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の拡散状況 ・現場からの距離に応じた空間線量率 ⇒ 防護方法 避難必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民への説明 ・汚染検査 ・医療相談 ・モニタリング
現場(被災者)関連	直後	数時間後
	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の性状 ・散布状況 ・空間線量率 ⇒ 救助者の防護 ・汚染区域の決定 ⇒ 汚染拡大防止 ・被災者の汚染レベル ⇒ 医療従事者の二次被ばく、汚染防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性核種の把握 ⇒ キレート剤の適応 ・被災者の被ばくレベル

図4 放射線災害に関する連携モデル案

E 結論

- ・新型インフルエンザ報道発表では情報提供のポピュリズム化が起きている。
- ・正しいリスクコミュニケーションのためには、提供すべき情報を事前に科学的に整理しておく必要がある。

F 研究発表

F. 1 論文発表

特になし。

F. 2 学会発表

G 知的財産権の出願・登録状況

G-1 論文発表

特になし。

G-2 学会発表

特になし

文献

- 1) N B Cテロ対処現地関係機関連携モデル
内閣官房通知：平成 13 年 11 月 22 日
- 2) 緊急被ばく医療 REM net

テロ対策等の自然災害以外の健康危機管理時の医療体制に関する研究

厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業

平成 22 年度 総括研究報告書

研究代表者 大友 康裕

東京医科歯科大学大学院救急災害医学分野

発行 平成 23 年 3 月

印刷 富沢印刷株式会社

